



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 あすか製薬株式会社  
コード番号 4514

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山口 隆

問合せ先責任者 役職名 法務広報部長

氏名 小松 哲

TEL(03)5484-8366

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,672	16.3	444	45.8	708	16.4
17年3月期	20,357	2.3	819	139.0	847	73.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	416	23.1	16.39		1.3	1.5	3.0
17年3月期	338	43.2	14.46		1.0	1.9	4.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 25,425,154株 17年3月期 23,409,013株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	12.00	6.00	6.00	305	73.2	0.9
17年3月期	22.00	6.00	16.00	514	152.1	1.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 16円00銭(内合併記念配当金10円00銭、特別配当金2円00銭)

17年3月期中間期末配当金の内訳 6円00銭(内特別配当金2円00銭)

#### (3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	51,620	33,360	64.6	1,158.69
17年3月期	45,393	33,153	73.0	1,416.95

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 28,791,836株 17年3月期 23,397,928株

期末自己株式数 18年3月期 1,771,363株 17年3月期 560,072株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	14,610	650	290	6.00	
通 期	30,300	1,760	850	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円52銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

**個別財務諸表等**  
**(1) 貸借対照表**

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	9,722		7,707		2,015
2. 受取手形	192		188		4
3. 売掛金	8,831		10,665		1,833
4. 有価証券	1,071		-		1,071
5. 製品及び商品	955		1,996		1,041
6. 半製品及び仕掛品	1,802		1,856		54
7. 原材料及び貯蔵品	548		784		235
8. 未収入金	176		1,045		868
9. 繰延税金資産	567		770		203
10. その他	220		325		105
流動資産合計	24,088	53.1	25,340	49.1	1,251
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	3,348		5,471		2,122
2. 構築物	262		260		2
3. 機械及び装置	1,230		1,326		96
4. 車両及び運搬具	5		10		4
5. 工具器具及び備品	418		649		230
6. 土地	4,143		4,275		131
7. 建設仮勘定	-		67		67
有形固定資産合計	9,409		12,060		2,651
(2)無形固定資産	69		306		237
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,300		9,171		1,871
2. 関係会社株式	237		497		260
3. 関係会社長期貸付金	-		400		400
4. 事業生保掛金	1,416		1,466		50
5. 敷金	337		447		109
6. 繰延税金資産	1,777		1,260		516
7. その他	810		766		44
貸倒引当金	54		98		43
投資その他の資産合計	11,824		13,912		2,087
固定資産合計	21,304	46.9	26,279	50.9	4,975
資産合計	45,393	100.0	51,620	100.0	6,227

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	712		1,668		955
2. 買掛金	602		1,195		592
3. 短期借入金	2,255		3,918		1,663
4. 未払金	356		887		531
5. 未払法人税等	327		327		0
6. 未払消費税等	104		-		104
7. 賞与引当金	1,136		1,304		168
8. 返品調整引当金	15		17		2
9. その他	390		517		126
流動負債合計	5,900	13.0	9,836	19.1	3,935
固定負債					
1. 長期借入金	-		529		529
2. 退職給付引当金	6,022		7,257		1,234
3. 役員退職慰労引当金	316		194		121
4. その他	-		441		441
固定負債合計	6,338	14.0	8,423	16.3	2,084
負債合計	12,239	27.0	18,259	35.4	6,020
(資本の部)					
資本金	1,197	2.6	1,197	2.3	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金	844		844		-
(2) その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	845	1.9	845	1.6	0
利益剰余金					
(1) 利益準備金	299		354		55
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金	689		689		-
2. 別途積立金	27,794		27,794		-
(3) 当期末処分利益	1,411		2,299		888
利益剰余金合計	30,194	66.5	31,138	60.3	943
その他有価証券評価差額金	1,287	2.8	1,801	3.5	513
自己株式	371	0.8	1,622	3.1	1,251
資本合計	33,153	73.0	33,360	64.6	206
負債・資本合計	45,393	100.0	51,620	100.0	6,227

( 2 ) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
売上高	20,357	100.0	23,672	100.0	3,315	16.3
売上原価	5,635	27.7	7,307	30.9	1,672	29.7
売上総利益	14,721	72.3	16,364	69.1	1,643	11.2
返品調整引当金繰入額(戻入額)	0	0.0	0	0.0	0	-
差引売上総利益	14,722	72.3	16,364	69.1	1,642	11.2
販売費及び一般管理費	13,902	68.3	15,920	67.2	2,017	14.5
営業利益	819	4.0	444	1.9	375	45.8
営業外収益						
1. 受取利息	2		7			
2. 有価証券利息	10		12			
3. 受取配当金	45		88			
4. 不動産賃貸料	165		209			
5. 事業生保満期差益	19		18			
6. その他	46		135			
営業外収益合計	290	1.5	472	2.0	182	62.7
営業外費用						
1. 支払利息	35		68			
2. たな卸資産処分損	205		112			
3. 固定資産処分損	13		15			
4. その他	7		11			
営業外費用合計	262	1.3	208	0.9	54	20.6
経常利益	847	4.2	708	3.0	139	16.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	108		1,782			
2. 開発費負担金受入額	-		260			
3. その他	7		-			
特別利益合計	115	0.6	2,043	8.6	1,928	-
特別損失						
1. 販売契約変更一時金	-		840			
2. 合併関連費用	121		469			
3. たな卸資産廃棄損	-		275			
4. ゴルフ会員権評価損	32		2			
5. その他	-		163			
特別損失合計	153	0.8	1,750	7.4	1,596	-
税引前当期純利益	808	4.0	1,001	4.2	192	23.8
法人税、住民税及び事業税	575	2.8	574	2.4	1	0.2
法人税等調整額	104	0.5	10	0.0	115	-
当期純利益	338	1.7	416	1.8	78	23.1
前期繰越利益	1,213		1,036		176	
合併による未処分利益受入額	-		979		979	
中間配当額	140		133		7	
当期末処分利益	1,411		2,299		888	

## 利益処分案

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	1,411	2,299	888
合計	1,411	2,299	888
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	374 (1株につき16円、内 合併記念配当金10円、 特別配当金2円)	172 (1株につき6円)	201
別途積立金	-	1,000	1,000
次期繰越利益	1,036	1,127	90

(注) 平成 17 年 12 月 1 日に 133 百万円 (1 株につき 6 円) の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び  
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 ~ 50年
機械及び装置	4 ~ 7年

#### (2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

#### (3) 返 品 調 整 引 当 金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

#### (4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

- 4.リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5.ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法                      金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象                ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 長期借入金
- (3)ヘッジ方針                              借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法                金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計処理方法の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 注 記 事 項

##### (貸借対照表関係)

	前事業年度 (17年3月31日)	当事業年度 (18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,745百万円	20,666 百万円
2.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	普通株式 60,000千株	60,000千株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 23,958千株	30,563千株
3.自 己 株 式		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 560千株	1,771千株
4.保 証 債 務		
関係会社等の金融機関借入金に対する 債務保証	136百万円	1,387 百万円
5.当期中の発行済株式数の増加内容		
合併に伴う新株の発行	- 千株	6,605千株

(損益計算書関係)

	前事業年度 (16.4 ~ 17.3)	当事業年度 (17.4 ~ 18.3)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販    売    促    進    費	945 百万円	1,156 百万円
給    料    ・    手    当	3,663 百万円	3,962 百万円
福    利    厚    生    費	723 百万円	774 百万円
賞与引当金繰入額	684 百万円	793 百万円
退職給付引当金繰入額	462 百万円	488 百万円
旅    費    交    通    費	727 百万円	836 百万円
賃        借        料	828 百万円	976 百万円
研    究    開    発    費	3,836 百万円	4,452 百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費	3,836 百万円	4,452 百万円

リース取引

前事業年度 ( 16.4 ~ 17.3 )				当事業年度 ( 17.4 ~ 18.3 )			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	11	52	機械及び装置	64	18	45
車両及び運搬具	632	361	270	車両及び運搬具	872	429	443
工具器具及び備品	241	115	125	工具器具及び備品	277	162	115
無形固定資産 (ソフトウェア)	180	80	100	無形固定資産 (ソフトウェア)	214	119	94
合計	1,118	568	549	合計	1,429	730	699
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		200 百万円		1年内		253 百万円
	1年超		349 百万円		1年超		445 百万円
	合計		549 百万円		合計		699 百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		234 百万円		支払リース料		260 百万円
	減価償却費相当額		234 百万円		減価償却費相当額		260 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1 百万円		1年内		3 百万円
	1年超		1 百万円		1年超		5 百万円
	合計		3 百万円		合計		8 百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券

前事業年度(17年3月31日)及び当事業年度(18年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

税効果会計

当 事 業 年 度 ( 18年3月31日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	3,120	百万円
賞 与 引 当 金	529	百万円
未 払 金	270	百万円
特 許 権	136	百万円
そ の 他	417	百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,474	百万円
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,235	百万円
現 物 出 資 差 益	707	百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	471	百万円
そ の 他	27	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,442	百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,031	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある  
ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	40.6 %
( 調 整 )	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	28.4 %
住 民 税 均 等 割 等	2.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 %
租 税 特 別 措 置 法 に よ る 特 別 控 除	11.3 %
そ の 他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4 %

役員 の 異 動  
(平成 18 年 6 月 29 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。

3 . 執行役員 の 異 動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 (臨床開発センター長)      寺 西 孝 郎 [ 現 理事 臨床開発センター長 ]

以 上

## 臨床開発状況

(平成 18年 5月現在)

平成18年 5月16日  
あすか製薬株式会社  
東証市場第一部  
コート番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域 ・ 効 能	備 考
申請準備中	(RPRI06522)	エストラジオール 酢酸 ルレチ ステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社との共 同開発
Phase	(BNP7787)	ジメスナ	抗悪性腫瘍剤 (タキ ソイト系及びプラチ ナ系) 投与に伴う神 経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国) からの導入  武田薬品工業との共 同開発
Phase	(TZT-1027)	ソブリドチン	悪性腫瘍	現在導出先を検討 中
// (準備中)	(GPD-1116)	PDE4阻害剤	気管支喘息あるい は慢性閉塞性肺疾 患	

(注) 製造承認申請中でありましたGRS - 017 (解熱鎮痛剤、一般用医薬品)は、平成18年 2月 3日付で製造承認  
を取得し、「グレラン・ビット」の名称で本年11月販売を予定しております。